

2022年7月26日

各位

株式会社 オウケイウェイヴ
代表取締役社長 福田道夫
(コード番号: 3808 名証ネクスト)
問い合わせ先 取締役 野崎正徳
電話番号 03-6823-4306

臨時株主総会付議議案の追加に関するお知らせ

当社は、2022年7月7日付「臨時株主総会開催に関するお知らせ」のとおり、2022年8月25日に臨時株主総会を開催する予定であります。本日開催の取締役会において、付議議案を追加することについて、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 付議議案の追加について（訂正箇所には下線を付しております。）

（追加前）2022年7月7日決議の付議議案

- 【株主提案】第1号議案 取締役 福田道夫 の解任の件
- 【株主提案】第2号議案 取締役 野崎正徳 の解任の件
- 【株主提案】第3号議案 取締役5名選任の件

（追加後）2022年7月26日決議の付議議案

- 【会社提案】第1号議案 取締役5名選任の件（議案の追加）
- 【株主提案】第2号議案 取締役 福田道夫 の解任の件（議案番号の変更）
- 【株主提案】第3号議案 取締役 野崎正徳 の解任の件（議案番号の変更）
- 【株主提案】第4号議案 取締役5名選任の件（議案番号の変更）

※2022年6月17日付の当社開示「株主による臨時株主総会招集請求に関するお知らせ」における、2022年6月9日付の株主からの「臨時株主総会招集請求書」4頁に記載されているとおり、第4号議案は、第2号議案及び第3号議案が両方可決されることを条件として付議されます。

2. 取締役5名選任について（【会社提案】第1号議案 取締役5名選任の件）

当社の創業メンバーの福田代表取締役及び野崎取締役をはじめとする現経営体制に加えて、現在、当社連結売上の多くを占めるエンターテインメント事業を加速させる取締役候補者1名、また、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図る公認会計士1名、弁護士2名及び元大学客員教授1名の取締役候補者4名の合計5名につき、新たに取締役の選任をお願いするものであります。

当社は、ミッションである「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを目指し、Q&Aコミュニティサイト「OKWAVE」を2000年1月より運営し、“互い助け合い”をベースとしたサポート領域における総合ベンダーとして、ビジネス貢献と社会課題の解決に寄与してきました。

しかしながら、昨今の当社では、事業面においては、既存事業の立て直しを図るとともに、新規事業の立上げによる新たな収益の柱を創出することが急務となっております。

現経営体制下でも、事業ポートフォリオの再編に注力し、その結果としてCVCであるOK FUNDの設立やM&Aによるアップライツ社の子会社化などを実現してきており、現時点においても当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために邁進している途上にあります。

今後は更なる事業の再構築を推し進め、当社グループを発展させるために、当社連結売上の多くを占めるエンターテインメント分野での経験豊富な福光 衛氏を当社の取締役候補者として推薦したく考えております。

また、当社では、2022年6月期に、資金の運用を委託したRaging Bull 合同会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：スニール・ジー・サドワニ、以下「RB社」といいます。）の詐欺的行為によって、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが判明したこともあり、上場会社の社会性・公益性からも、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが必要になっております。

そこで、当社では、中長期的な企業価値向上のために、社外取締役候補者として、公認会計士の山口 十思雄氏、弁護士の遠藤 浩太郎氏及び藤本 真由美氏、そして、元大学客員教授の日下部 笑美子氏の各有識者を当社の取締役候補者として推薦したく考えております。

なお、当社では、2022年5月9日付で、当社と利害関係を有さない外部の専門家で構成される調査委員会を設置し、RB社との取引全体に係る調査を実施しておりました。その後、当該調査委員会による2022年6月10日付調査報告書においてもコーポレート・ガバナンス体制の強化の提言がなされていることも踏まえ、当社では新体制の発足後、以下の改善策をより一層実施してまいります。2022年7月22日付「追加調査を実施する第三者委員会の設置に関するお知らせ」にて設置された第三者委員会により新たな改善策が提言された場合も新体制により真摯に対応してまいります。また、本取締役候補者は、これらの改善策を的確に実施しうる豊富な経験・能力を有するものであります。

① 法令遵守の意識

外部からの専門家を招き、コンプライアンス教育を実施いたします。それぞれの職務や立場に合わせた研修の仕組みを確立させて、定期的な施策により社員全員（役員も含む）の法令遵守の意識を保持します。また、取締役会においては、個々の事業に着手する際には、特別利害関係取締役該当するか否か（法令・定款に反する事項はないか）を確認することを徹底します。

② 特定の人物に対する先入観に流されないための対策

特定の人物の知人・紹介というだけで、その人物又は会社を信頼することなく、個別取引の度に客観的事実、証拠及び役員個人の自己責任に基づいて判断する体制に改善してまいります。

③ 取締役相互間の監督の強化

取締役相互間で容易に連絡ができるような体制を整え、反対意見に対する手当も検討しながら議論を進め、積極的に他の取締役の意見を求めるなど、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

④ 取締役会の調査不足について

取締役会で指摘・助言等があった場合、経営リスクをより軽減するための調査を実施するよう

に改善してまいります。特に取引金額が大きくなる場合は、複数の視点からのアプローチによる調査を実施いたします。

⑤ ガバナンス体制の根本的な改善・再構築

ガバナンス体制の実効性を高めるために、コーポレート・ガバナンス委員会の見直しを行ってまいります。リモートミーティングの活用などでより柔軟に対応できるよう改善いたします。

⑥ 内部統制部門の強化

内部牽制システムを実質的に機能させるために、経験のある人員を増員して内部統制部門の強化を図ります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。各候補者は、いずれも新任の取締役候補者であります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	福光 衛 (1964年7月15日生)	1995年4月 株式会社タイスケ 副社長 2005年2月 株式会社Rightsscale 代表取締役 2014年10月 株式会社ポリグロッツ COO 2017年1月 ワーナーミュージック業務委託により韓国ダンスグループTWICEのマネジメント担当 2018年2月 株式会社カベチョロ 代表取締役 (現任) 2018年3月 株式会社レッグス 業務委託 (重要な兼職) 特になし	— 株
2	山口 十思雄 (1963年6月4日生) 【社外取締役候補者】	1988年4月 サンワ等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1996年8月 株式会社ジャフコ (現 ジャフコグループ株式会社) 入社 ジャフコ公開 コンサルティング株式会社 (現 ジャフココンサルティング株式会社) 出 向 2008年5月 山口公認会計士事務所 代表 (現任) 2009年6月 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 社外監査役 (現任) 2011年3月 株式会社セルシード 社外監査役 2015年6月 株式会社エクストリーム 社外取締役 (現任) 2021年3月 株式会社セルシード 社外取締役 (監査等委員) (現任) (重要な兼職) 山口公認会計士事務所 代表 公認会計士 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 社外監査役 株式会社エクストリーム 社外取締役 株式会社セルシード 社外取締役 (監査等委員)	— 株
3	遠藤 浩太郎 (1956年12月18日生) 【社外取締役候補者】	1993年4月 京都地方裁判所判事補 任官 2019年4月 東京高等裁判所 判事 2022年3月 東京桜橋法律事務所 入所 (重要な兼職) 東京桜橋法律事務所 弁護士	— 株
4	藤本 真由美 (1986年1月31日生) 【社外取締役候補者】	2011年12月 弁護士法人鈴木康之法律事務所 入所 2013年3月 橋本法律事務所 入所 2015年1月 東京桜橋法律事務所 入所 2020年5月 中本・中本法律事務所 入所 (重要な兼職) 中本・中本法律事務所 弁護士	— 株

5	日下部 笑美子 (1952年1月28日生) 【社外取締役候補者】	2011年1月	ロンドン大学 UCL パートレット校計画学 博士	株
		2015年4月	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究所 客員教授 (2020年3月まで)	
		2016年1月	株式会社オープンシティー研究所 取締役(現任)	
		2017年6月	NPO 法人キッズふぁーすと 理事	
		2019年9月	Abalance株式会社 社外取締役	
		2020年9月	Abalance株式会社 取締役 (監査等委員) (現任)	
		2022年6月	明治機械株式会社 取締役 (監査等委員) (現任) (以下のような国際機関依頼の業務・パネリスト経験)	
		1998年4月	世界銀行ボランティアサービス執行役員会新入行者受入委員会 チェアパーソン	
		2015年4月	国連経済社会理事会 (UN ECOSOC) 下の「人間居住計画」(HABITAT)	
		2017年5月	国連行政管理ネットワーク (UNPAN) にて「公共空間を使って地域で SDGs 教育を広める」	
		2021年8月	「広域な SDGs 達成を支える社会関係資本」研究論文等 (重要な兼職)	
			株式会社オープン・シティー研究所 取締役 Abalance株式会社 取締役 (監査等委員) 明治機械株式会社 取締役 (監査等委員)	

福光 衛氏は会社経営の実績をもち、当社連結売上も多くを占めるエンターテインメント分野では、ウルフルズのミリオンヒットに携わるなどマネジメント経験が豊富であることに加え、音楽プラットフォーム iTunes の日本サービス提供の際には Apple 社と連携しながら日本初の音楽アグリゲーターを起業するなど、エンターテインメントと IT 分野での融合の先見の明を有し、実績及び業績をあげていることから、当社企業価値の向上に寄与されるものと確信しております。

山口 十思雄氏は、公認会計士として大手監査法人での監査経験及び大手 VC にて多数の企業コンサルティングに関わった経験とともに、上場企業の社外取締役等を長らく務めている実績があり、主として経理・財務を中心とする企業コンプライアンスの観点から、当社の経営に対して適切な監視機能を果たすことで、当社企業価値の向上に寄与されるものと判断しております。

遠藤 浩太郎氏は、長年にわたる裁判所判事等の経験による高度の専門的知見をもって、主として法務を中心とする企業コンプライアンスの観点から、当社の経営に対して適切な監視及び監督機能を果たすことで、当社企業価値の向上に寄与されるものと判断しております。

藤本 真由美氏は、弁護士として特にコーポレート・ガバナンス分野における豊富な知見と経験をもって、当社内部統制に係る業務の適正性を確保するための体制及び運用状況を監督いただける見識を有しており、主としてコーポレート・ガバナンスの観点から、当社の経営に対して適切な監視及び監督機能を果たすことで、当社企業価値の向上に寄与されるものと判断しております。

日下部 笑美子氏は、日下部元雄・世界銀行元副総裁との長期に亘る海外滞在中で、世界銀行や国連等の国際機関における各種パネリストを務めるとともに、2009年ロンドンで「都市の貧困や社会的排除に関する政策の研究・助言を行う活動」を開始するため Open City Foundation, Co. Ltd. を設立し、ソーシャルキャピタルや SDGs の視点から地球環境の考察論文等を発表するなど、豊かな国際経験、感覚や客観的な洞察力を持ち、立教大学大学院客員教授を務め、上場企業の社外取締役等を務めている実績があることから、広い視野から当社取締役会の経営を監督し、当社の経営に対して適切な監視機能を果たすことで、当社グループの中長期的な企業価値の向上に貢献が期待できると判断しております。

以上